

石油製品の卸・小売価格モニタリング調査

平成30年度予算額 **2.0億円** (2.4億円)

事業の内容

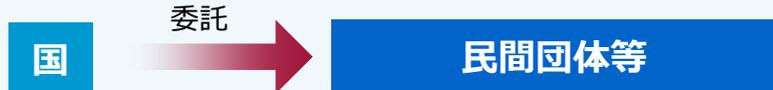
事業目的・概要

- 石油製品（ガソリン、軽油、灯油、A重油）について、特約店やガソリンスタンド（SS）等を対象に、卸価格や消費者・事業者向け小売・納入価格を定期的（週次または月次）に調査し、流通マージン等を把握します。さらに、独占禁止法違反行為等が疑われる場合には、地域を限定して詳細な価格調査等を行い、必要に応じて公正取引委員会への情報提供や石油元売各社等への協力要請などを行います。
- また、石油製品価格高騰時には、全国の利用者による不要な買いだめ、買い控えが発生し、国民生活や経済活動に混乱が生じる可能性があることから、全国の利用者向けに正しい情報を提供し、混乱が生じないように努めます。

成果目標

- 価格監視を行い、適切な政策対応を実施することで、公正な競争環境を整備します。

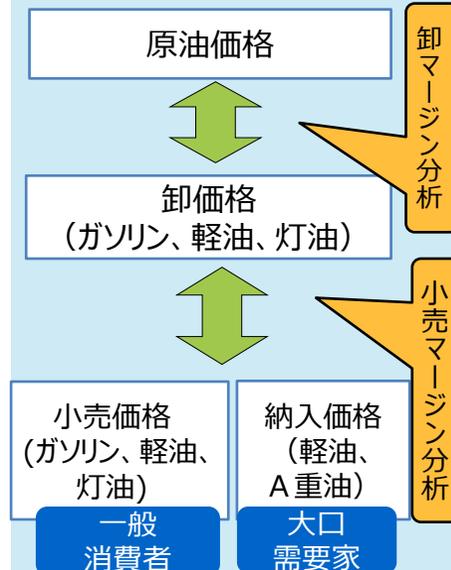
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業目的・概要

①全国規模価格モニタリング調査



②特定地域実態把握調査

経済産業省
・全国30地区（1地区当たり10SS）で詳細調査・分析を実施。

独占禁止法違反行為等
が疑われる場合

協力スキームに
基づく情報提供

法令遵守の徹底
などの要請

公取委

石油元売等

